

2019年 事業計画書

2019年5月 一般社団法人日本ラクロス協会 理事会

事業	目的	概要
強化	指導者育成の高度化	JLAcademy(指導者認定制度)を通じて、ラクロス指導者として求められる知識・スキル・姿勢の定着・高度化と指導者間の相互交流を促進し、全国的な競技レベルの向上を加速させる。優れた講師によるライセンス講習を加速、ジュニア層指導者制度や、ライセンス保持者への継続講習制度の導入検討を開始する。
学生連盟本部	【新規】対 新入生戦略の再定義	カレッジスポーツの代表格として大会の質、及び観戦者数の向上を企図。また、「学連」×「強化」を筆頭に本部同士の協議を強め、対 新入生戦略の再定義を行う。また、フレキャン、新人戦、リーグ戦など全体を継続見直しできる基盤を作る。
クラブ連盟本部	【新規】クラブチームの魅力向上	国内トップレベルの試合に対して、自主性を活かした観客及び学生向けの目線を強化する。全日本選手権の形式見直しに伴い、クラブ選手権の価値向上・運営強化を目指す。組織拡大及び学生からの継続率を高めるため、積極的な情報発信と魅力あるチームづくり・組織づくりに取り組む。2019年度目標:全支部で選手数増(計100名以上増)
普及	【重点】ジュニアへの普及	ラクロスを楽しむきっかけとなる場を増やし、ラクロスコミュニティを拡大しすそ野を広げる。ルール委員会と連携してJLA標準ルールの策定。また、JLA標準ルールに則った指導体系・指導者育成体制と、強化部と審判員の育成を審判部と連携して構築する。2019年度目標:ジュニア参加者数延べ1,000名
日本代表	次回世界大会に向けた4年サイクル強化プランの推進	17年女子/18年男子世界大会を踏まえた[世界との差]を埋めることを目指して、女子U19及び男女全国強化指定活動を推進する。また強化部/JLAcademyと共に、トップ層強化とボトムアップの連携を強化する。
審判	トップレベルの拡充	1級を育成する指導者及び査定者を育成し、継続性の高い1・2級審判員を育成しラクロスの競技の魅力向上に貢献する。能力要件系マニュアルの作成及びセルフチェックシートやメディアツールの作成と運用を行う。また、国際大会を活用した審判員の育成も行う。2019年度末目標:1級資格保有者数が男子32名(内、新規5名)、女子32名(内、新規2名)
国際	海外遠征文化の浸透	海外遠征者数を増やし、競技レベル向上と時代に合わせた国際交流を再構築する。また、JLA独自の視点でアジアラクロスの発展を支援する。FIL世界大会の日本招致を見据えた上での人材育成を行う。2019年度目標:海外渡航人数500名

広報	【重点】新メディア事業の策定	情報発信の迅速性、正確性、網羅性、品質の向上を活動方針とし、これからのラクロス広報の基盤となる体制作りを行う。公式サイトのリニューアル、試合映像配信、メディア露出拡充等で発信力を強化しラクロスブランドの価値向上(広報規約やガイドラインの整理)に繋げる。
安全対策	【新規】安全対策委員会の発足	日本代表からジュニアまで、総てのレベルで安全に、安心して、高品質のラクロスを楽しめるよう安全対策を推進する。また、USLacrosse SSS(安全スポーツ科学)委員会等内外の先進関係機関とも関係を深め、必要な調査研究を行い、安全リスクを軽減すべく目指すものとする。
戦略企画	【新規】中期事業計画の策定	理念とVISIONを元に中長期事業戦略を策定する。2030年をターゲットに、各事業分野の事業戦略を企画立案し、財務戦略(パートナーシップ)を合わせて検討する。優先確保グラウンドの拡充。全国大会の見直し。日本代表のブランディングなど。
世界大会招聘検討	【新規】2025女子・2026男子世界大会日本招聘	今後10年の日本ラクロスの発展の起爆剤、非連続な成長戦略として位置付け、日本代表の強化に貢献し、ジュニア層への普及など競技人口の拡大を図る。また、アジアパシフィック大会も招致し、アジア普及にも貢献する。
マッチコミッショナー制度導入	リーグ戦の質の向上	主催行事の運営の質を向上させるため、マッチコミッショナーとゲームディレクターの位置づけを再定義し、運営力を強化する。夏季試合催行に関する安全面の更なる啓蒙も行う。
メンバーシップ	【新規】会員データベースの再構築	拡張性のある会員登録データベースを整備し会員管理システムを強化する。オンライン会員登録システム導入に向けた準備。
ガバナンス	法人基盤の強化	公益社団法人化の検討を踏まえ、多様性をもって法人基盤を強化し、堅確な経理事務・ガバナンス体制の高度化を図る。国内唯一の統括管理団体としてスポーツ団体ガバナンスコード、ファンドレイズへの対応。
ルール委員会	競技レベルの更なる向上	ルールに則ったプレイ、競技特性を理解した適用の両方が適正に行われていることを検証し発信する。安全性を考慮した必要用具の検討。安全性と競技レベルの向上の観点による、国内特別ルール適用の検討。